わどまり未来予想図プロジェクト

～笑顔つなぐまち・ひと・しごと創生～

平成30年７月第２次改訂

和　泊　町

目　次

Ⅰ　基本的な考え方 ・・・3
　１　趣旨
　２　総合振興計画との関係
　３　計画期間
　４　推進体制及び意見聴取団体
　５　町内における産業の状況
　（1）　町内総生産
　（2）　産業における企業割合（大分類）
　（3）　産業における売上割合（大分類）
　（4）　農業（農産物販売額割合）

Ⅱ　基本的方向 ・・9
　１　地方における安定した雇用を創出する ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
　（1）　基本目標
　（2）　基本的方向
　（3）　具体的な施策と重要業績評価（KPI）
　　　１～15施策

　２　地方への新しいひとの流れをつくる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
　（1）　基本目標
　（2）　基本的方向
　（3）　具体的な施策と重要業績評価（KPI）
　　　１～10施策

　３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
　（1）　基本目標
　（2）　基本的方向
　（3）　具体的な施策と重要業績評価（KPI）
　　　１～４施策

　４　時代に合った地域をつくり，安全なくらしを守るとともに地域と地域を連携する ・・・ 17
　（1）　基本目標
　（2）　基本的方向
　（3）　具体的な施策と重要業績評価（KPI）
　　　１～10施策

※表紙：第30回国民文化祭かごしま2015フォトコンテストinおきのえらぶ文部科学大臣賞　テーマ「収穫祭」

Ⅰ　基本的な考え方

1　趣旨

本町は，近年の社会経済情勢の変化や台風・干ばつ等自然災害の多発により農業振興に多大な影響が出ており，また，全国と同様に少子高齢化の進展に歯止めがかからない状況です。

本町の人口動向は，昭和10年（1935年）の12,715人をピークに減少しており，昭和50年（1975年）には8,615人に，平成2年（1990年）には8,188人に，平成22年（2010年）には7,114人まで減少してきています。このままで推移しますと平成52年（2040年）には4,869人まで減少すると国立社会保障・人口問題研究所が発表しています。

国では，人口減少対策により地方を元気する「地方創生」に取り組むため，平成26年11月28日に公布された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

そこで，本町では，まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき，「わどまり未来予想図プロジェクト～笑顔つなぐまち・ひと・しごと～」を策定しました。

また，合せて「和泊町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定し，方向性を次のとおり設定しました。

（1）若年子育て世帯の移入を促進し，生産年齢人口比率の上昇を図ります。
（2）2060年までに老年人口比率を，国の長期的な見通しと同様の27%程度まで低下させることを目指します。
（3）現状の合計特殊出生率を維持し，年少人口比率の上昇を図ります。

以上の３点の方向性に取り組むことで，平成52年（2040年）時点で約6,000人，平成72年（2060年）時点で約5,500人の人口を維持することを目指します。

「わどまり未来予想図プロジェクト～笑顔つなぐまち・ひと・しごと～」は，和泊町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンで掲げた方向性を実現するために，農業，商工業，医療福祉及び結婚・出産，子育てを中心に，次の４分野を計画の柱とし，和泊町の地方創生を目指します。

（1）地方における安定した雇用を創出する（しごとづくり）
（2）地方への新しいひとの流れをつくる（ひとの流れ）
（3）若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（結婚・子育て・出産）
（4）時代に合った地域をつくり，安全なくらしを守るとともに地域と地域の連携を図る（まちづくり）

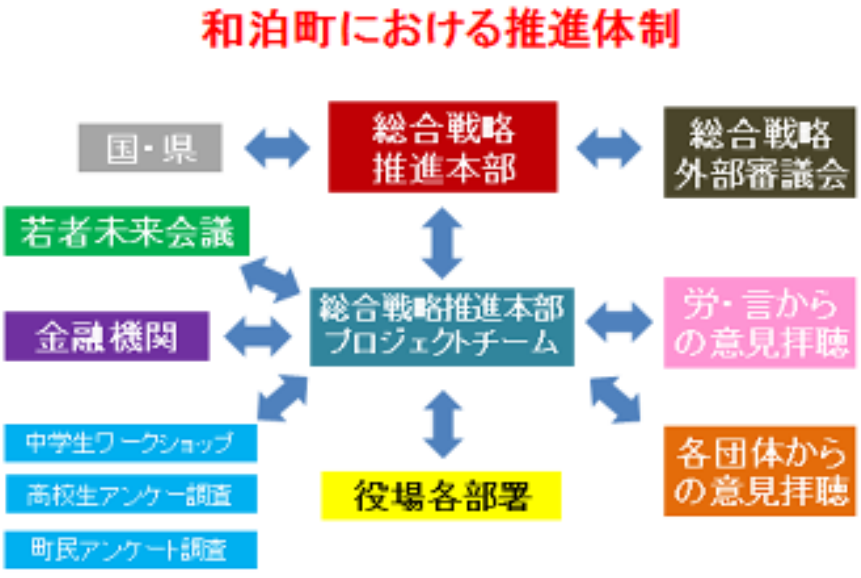
2　総合振興計画との関係

本町は，平成26年度に第５次和泊町総合振興計画後期基本計画（平成27年度～31年度）を策定しており，新たに雇用対策の施策を盛り込み，成果指標及び数値目標を新たに掲載しています。総合戦略は，この基本計画を基に，雇用確保対策及び人口減少対策を中心に策定しています。

3　計画期間

平成27年度から平成31年度までの５年間

4　推進体制及び意見聴取団体



(1) 総合戦略推進本部（平成27年2月6日設置）

【構成】 本部長：町長，副本部長：副町長，教育長，本部員：各課長，局長　以上16名

【役割】 総合戦略推進本部は，総合戦略推進本部プロジェクトチームから提出された素案を調整し，外部審議会への諮問・答申を経て総合戦略を最終決定します。

第１回推進本部会議（平成27年2月6日）

第２回推進本部会議（平成27年5月7日）

第３回推進本部会議（平成27年8月11日）

第４回推進本部会議（平成27年10月22日）

(2) 総合戦略推進本部プロジェクトチーム（平成27年5月7日設置）

【構成】 リーダー：副町長，メンバー：各課・局代表，まちづくり協力隊　以上16名

【役割】 総合戦略推進本部プロジェクトチームは，各課・局及び若者未来会議等から提出された素案を策定し，総合戦略推進本部へ提出します。

第１回プロジェクトチーム会議（平成27年5月7日）

第２回プロジェクトチーム会議（平成27年6月8日）

第３回プロジェクトチーム会議（平成27年7月13日）

第４回プロジェクトチーム会議（平成27年9月9日）

第５回プロジェクトチーム会議（平成27年10月19日）

(3) 外部審議会（平成27年6月1日設置）

【構成】 産官学金と連携した推進体制として，議会，教育委員，区長会，社会福祉協議会，商工会，おきのえらぶ島観光協会，地域女性連絡協議会，長寿クラブ連合会，連合青年団，町子ども会育成連絡協議会，移住・交流促進協議会，あまみ農業協同組合，金融懇話会，農家の代表　以上14名

※労：沖永良部糖業労働組合から意見拝聴

※言：奄美新聞社，南海日日新聞社の記者から意見拝聴

【役割】 外部審議会は，総合戦略推進本部から諮問された素案を協議した後答申します。

第１回外部審議会議（平成27年6月9日）

第２回外部審議会議（平成27年8月19日）

第３回外部審議会議（平成27年10月27日）

(4) 若者未来会議

【役割】 地域の若者が一堂に会し，若者の視点から雇用・定住を中心とした地域活性化について，ワークショップにより意見交換し施策を考え，総合戦略推進本部プロジェクトチーム会議に提案等を行うものです。

第１回若者未来会議（平成27年6月27日・28日：えらぶ長浜館）　参加者数：延べ156名

第２回若者未来会議（平成27年10月16日：えらぶ長浜館）　参加者数：83名

テーマ	提　案
1　農林水産物の評価が低い	農林水産物の評価を上げる
2　農林水産物の知名度が低い	農林水産物の知名度・評価を上げる
3　農家収入の不安定化	脱ムダ使い農業
4　観光客が少ない	島内での観光に対する重要性が高まる
5　沖縄との交流ができていない	沖縄の人が，同じ国だったという事実を知った上で両想いになる
6　子育て環境が整っていない	子育て環境を整える
7　医療・福祉の専門職が不足している	出産はえらぶで
8　町民の健康意識が低い	町民の健康意識を高める
9　空き店舗が多い	空き店舗の有効活用
10　起業・新分野に挑戦する人が少ない	起業・新分野に挑戦する人を増やす

(5) 高校生アンケート

【役割】 近い将来，沖永良部島を担う若者になる地元高校生を対象に，「卒業後の進路」，「Uターン」，「結婚」，「島に不足しているもの」，「島の誇り」についてのアンケートを知名町と連携しながら実施し，その分析結果を総合戦略に反映しています。

(6) 中学生アンケート

【役割】 近い将来，沖永良部島を担う若者になる地元中学生を対象に，「将来の夢」，「島の魅力」等についてアンケートやワークショップを出前講座として実施し，結果を総合戦略に反映しています。

(7) 金融機関との連携

地方創生として，「人口減少対策」，「雇用創出」を基本とした施策を実施するためには，地元金融機関と連携し，起業しやすい環境や支援内容を協議し総合戦略に反映しています。

(8) 商工会との連携

商工会においてワークショップを開催し，地域課題を基に主に雇用創出対策を中心とした地域活性化に向けた取組等の提案を受け，総合戦略に反映しています。

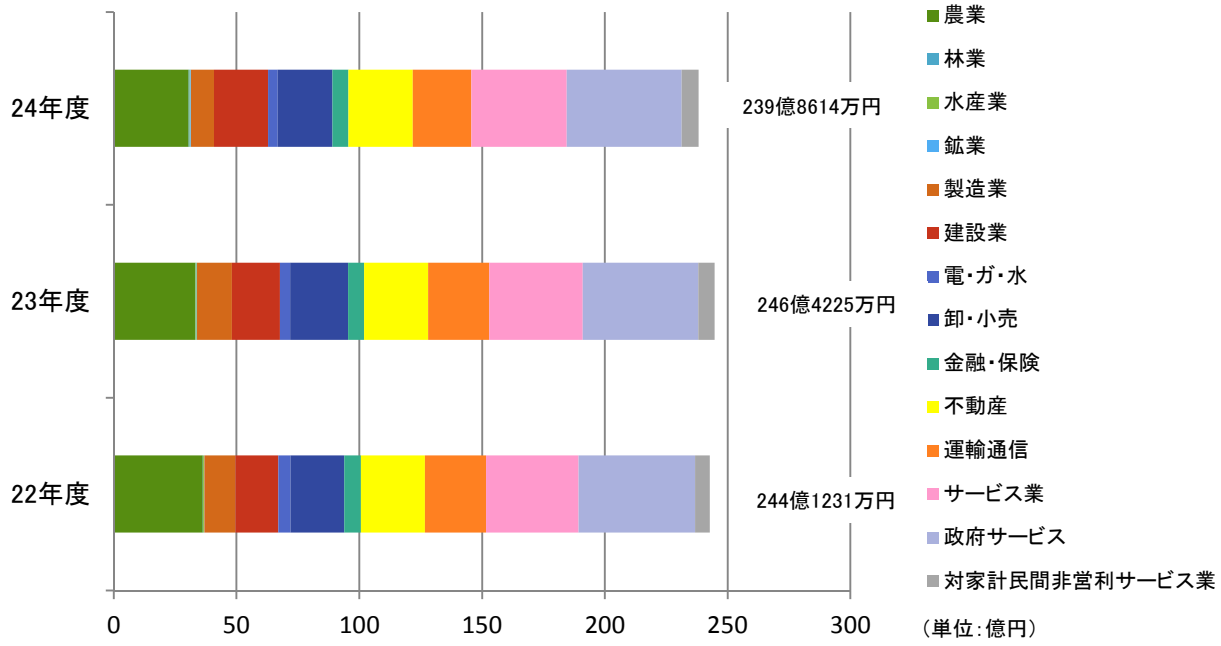
(9) その他

子ども会リーダー研修会，町子ども会育成連絡協議会，地域女性連絡協議会からの意見を聴取し，総合戦略に反映しています。

5 町内における産業の状況

(1) 町内総生産

本町では，多い順から政府サービス，サービス業，農業，建設業，卸・小売業となっており，近年割合は大きく変化していない。農業は，自然災害等の影響を受けて生産が減少しており，その反動で全体的に生産額が減少していると考えられます。農業において，災害に強い農業に取り組むとともに，安定した生産及び価格を図る施策が必要となります。



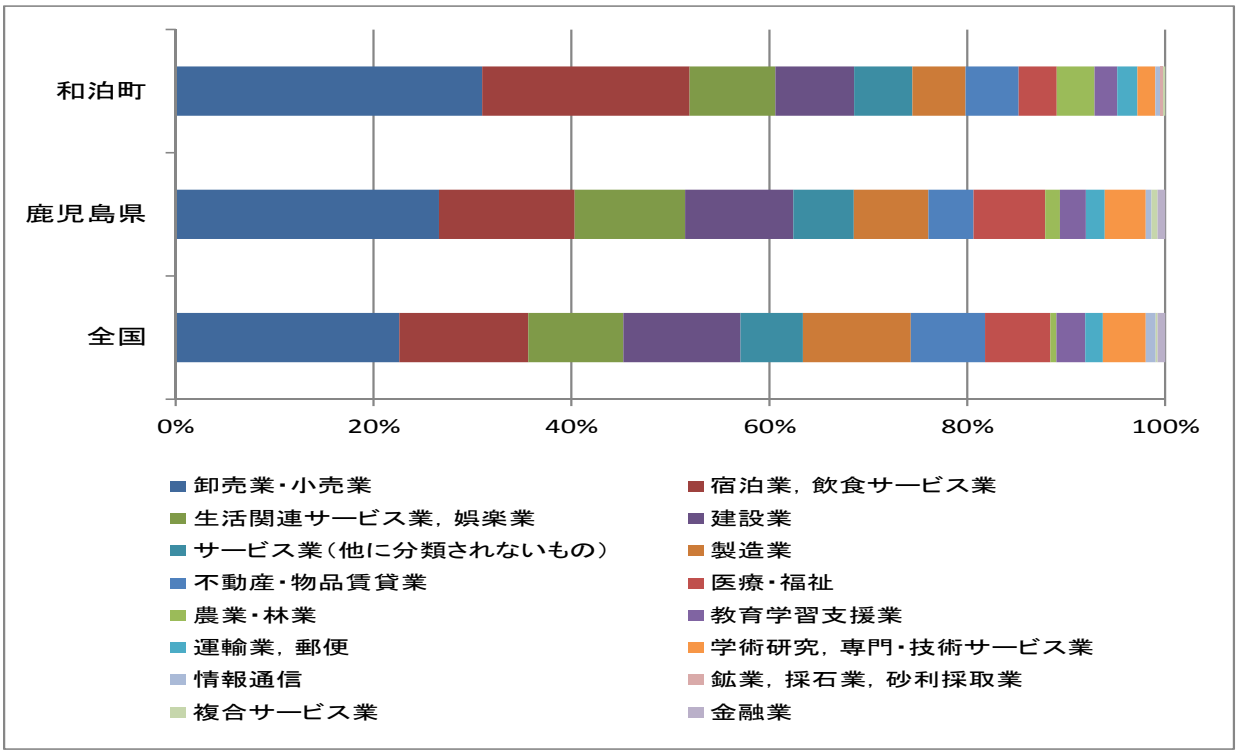
※対家計民間非営利サービス業：宗教団体，労働団体等

（※町民所得推計より）

(2) 産業における企業割合（大分類）

本町の業種割合は，鹿児島県，全国と比べて卸売業・小売業，宿泊業・飲食サービス業，農業が多い状況です。本町では人的交流が盛んで親睦を深める機会が多いことや住民ニーズの多様化等による新たな飲食店が増えていることから，飲食サービス業が多いと考えられます。

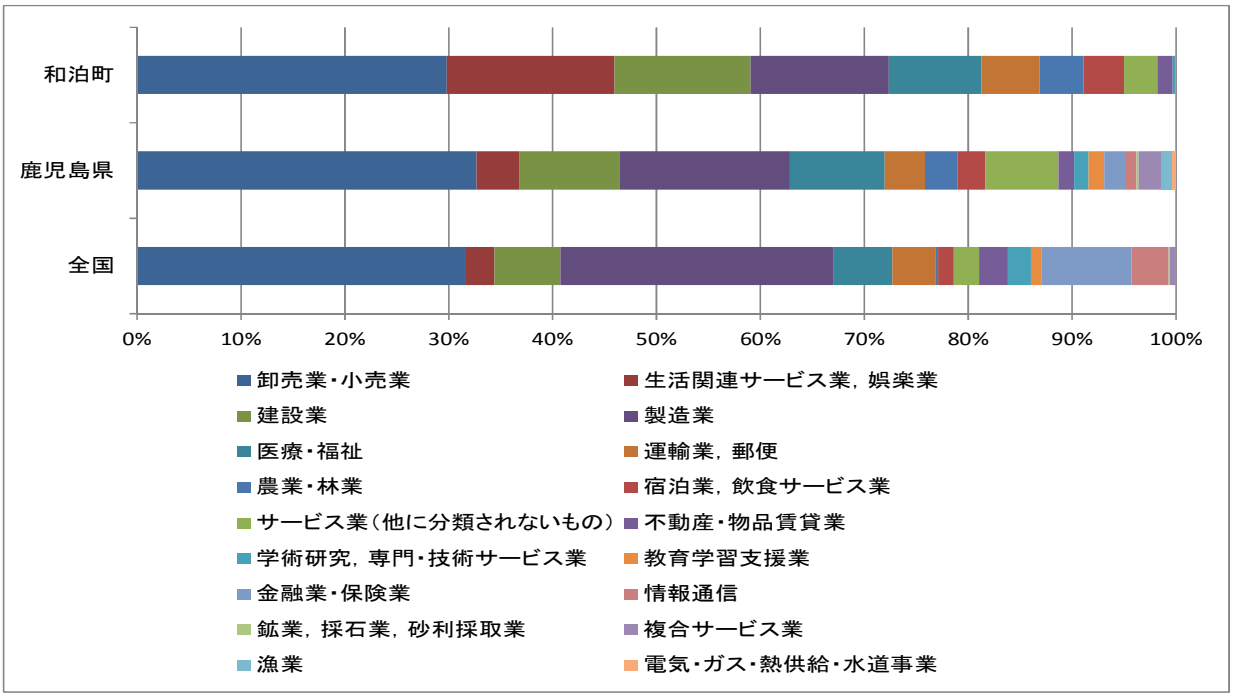
逆に製造業，医療・福祉が少ない状況であり，特に福祉関係についての専門職が求められていることから，研修会等を開催し，専門職の養成が必要となります。



（※RESASより）

(3) 産業における売上割合(大分類)

本町では，生活関連サービス業・娯楽業が鹿児島県と全国に比べ圧倒的に高いのが特徴的です。
また，建設業と宿泊業・飲食サービス業も鹿児島県と全国より高い状況です。
この状況から，本町には娯楽施設はあるが，中・高校生アンケート結果からもみても，子どもから高齢者までが楽しめる施設が少ない状況です。
なお，飲食サービス業は店舗数は多いものの，売上額でみると低い状況です。



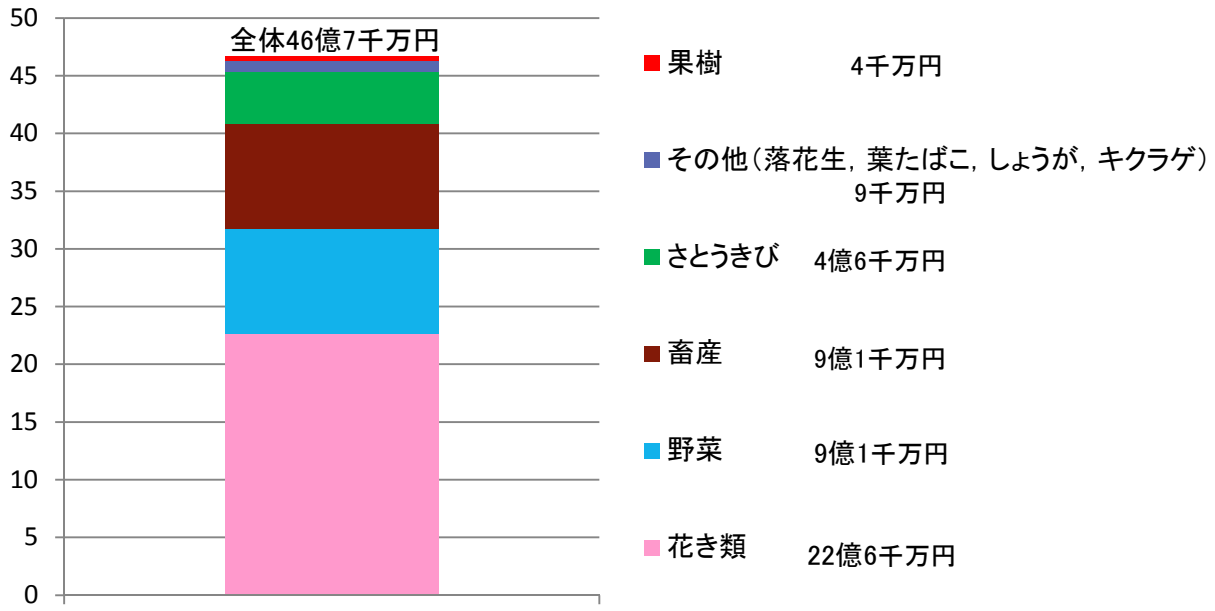
(※RESASより)

(4) 農業(農産物生産額割合)

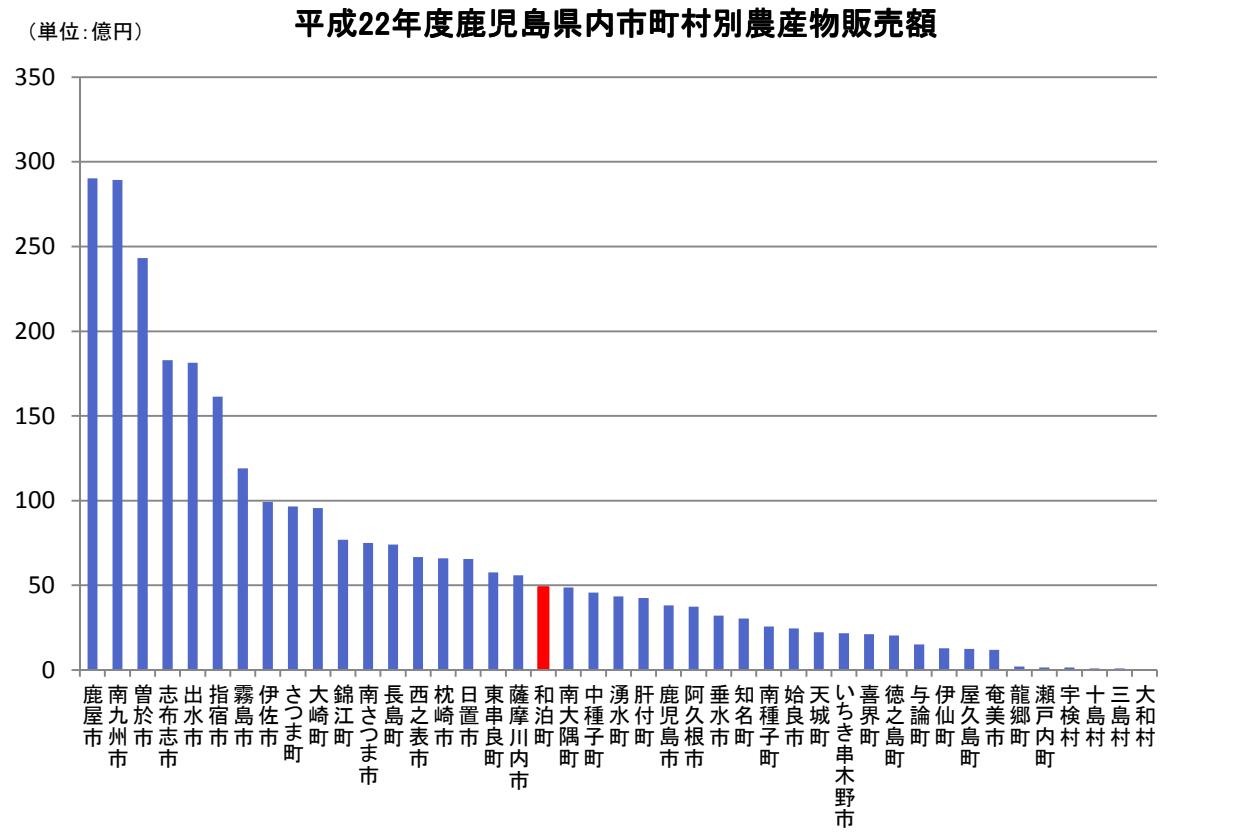
本町は，温暖な気候を活かした農業が盛んな町であり，平成22年度(2010年度)の農産物販売額は鹿児島県内で19位，奄美群島内では1位となっています。
直近の平成25年度での割合は，花きが全体の約48%を占めており，次に畜産(肉用牛)，野菜が約20%，さとうきびが約10%となっています。近年は，自然災害や市場価格低迷等により，販売額が減少しています。
本町では基幹産業である農業の振興が特に町の発展につながりますので，ブランド産地としての認知度を上げながら，地域資源を有効活用した「儲かる農業」を目指した施策が必要となっています。

(単位:億円)

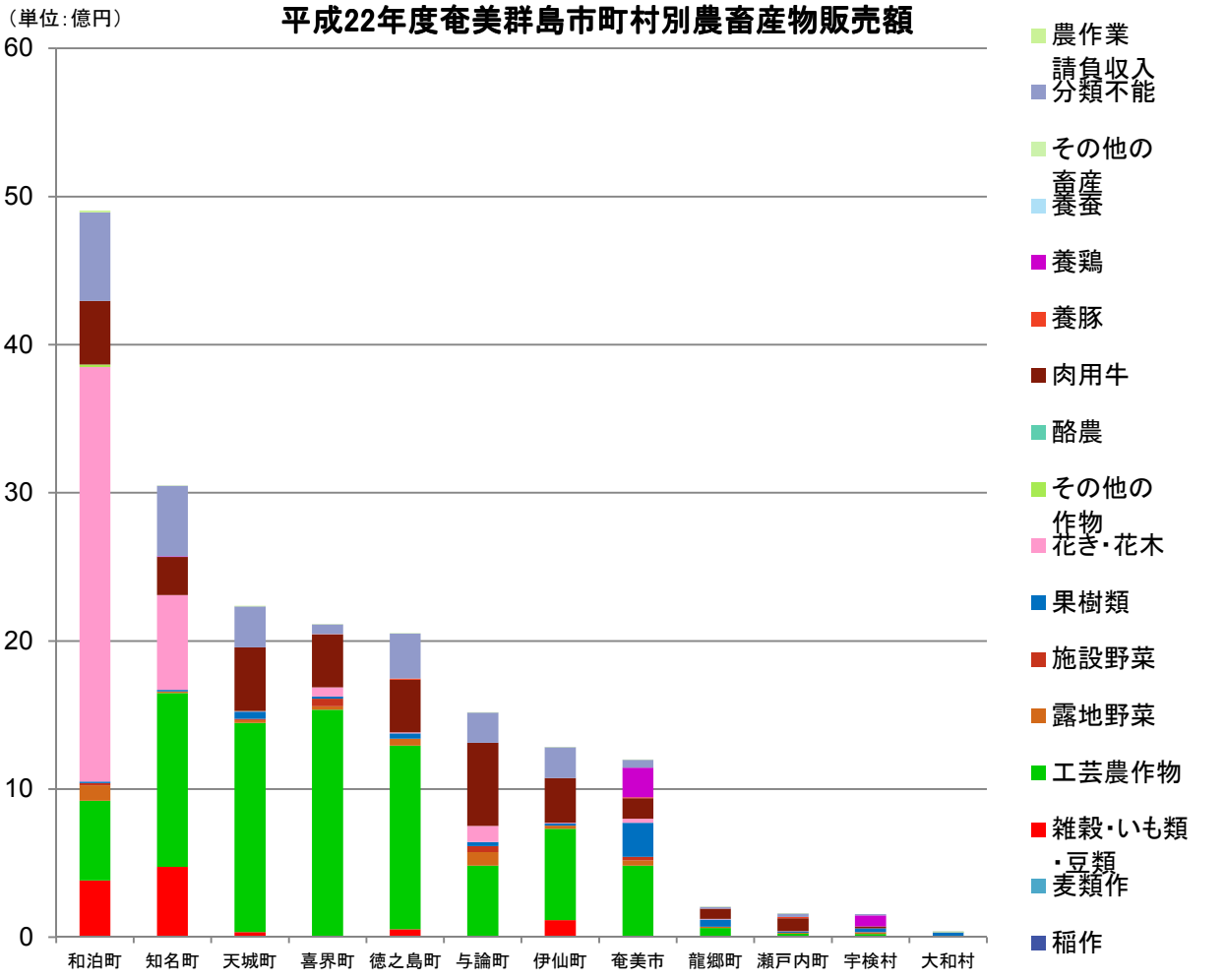
平成25年度農産物生産額



(※経済課提供)



（※RESASより）



（※RESASより）

Ⅱ 基本的方向

1 地方における安定した雇用を創出する(しごとづくり)

(1) 基本目標

★:若者未来会議からの提案を反映した事業

地域資源をフル活用し，安定したしごとづくりを目指します。

重要業績評価(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
農産物販売額	55億6千万円	60億円
新規雇用者数	―	52人

(2) 基本的方向

● 農業では，官民連携で策定する販売戦略を基に，赤土で育てられた地域資源をフル活用することで付加価値を高め，併せてブランド力向上を目指し，儲かる農業を推進することで農家所得の向上につなげ，雇用の増加を図ります。

● 商工・観光業では，新たな起業，観光受入施設の整備等に対し，地元金融機関と連携した支援を行うことによって起業しやすい環境を作り，雇用の増加・確保を図ります。

(3) 具体的な施策と重要業績評価(KPI)

【農林水産業】

★ ① エラブブランド向上対策販売強化事業

農林水産物の積極的なPR活動を行うことにより認知度を上げ，ブランド評価の向上と販売チャネル強化を図ります。また，消費地において市場を通さず，直販体制を確立することで有利な販売形態を実現します。

重要業績評価(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
イベントへの参加(PR)回数	―	3回
取引価格向上	―	10%
観光協会ECサイトによる販売額	―	100万円

※販売チャネルとは，製造業や商社等の流通経路のことです。

② ハブ空港を活用した海外輸出産地育成強化事業

海外輸出専門の営業マンが販売先に関する調査や営業活動，販促活動を実施します。

重要業績評価(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
輸出金額	―	1億円

③ 地域資源高付加価値化事業

地域資源(サトイモ等)を消費ニーズに即した加工品として開発し，直接食品メーカーや量販店に販売することで安定した収入を確保し，雇用を創出します。

重要業績評価(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
雇用人数	―	5人
販売金額	―	3千万円

★ ④ 南国野菜産地育成総合支援事業

ア 新規品目を導入する担い手農家を支援します。

イ 畜産業との連携を図り，地域資源の循環によるエコで安心安全な野菜産地を育成します。

ウ 沖洲会を通じた農産物販売あっせん及び販売価格の安定化を目指します。

エ 継続性のある安定的な労働者の確保を図ります。

重要業績評価(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
新規品目数	―	3品目
定住者	―	10人

※沖洲会とは，沖永良部島出身で構成された郷友会で，全国に10か所あり，会員が1万を超える組織です。(東京，千葉，愛知，大阪，尼崎，神戸，岡山，鹿児島，奄美，沖縄)

⑤ 防風対策強化サポート事業

防風林の植栽や人材育成研修などにより，栽培育成技術の向上を図ります。また，集落ごとに防風林アドバイザーを設置するとともに，集落単位で防風苗の供給，管理体制を整備します。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
防風林帯の設置	―	10地区

※1地区＝1,000mの植栽

⑥ 民間交流ステップアップ支援事業

生産意欲のある者を対象に，農閑期や禁漁期に先進的な取組をする花屋や魚屋への就業研修を行うことで，生産意欲の向上や新規品目等を開拓する足がかりにします。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
研修生数	―	5人

⑦ 産地強化サポート事業

単収向上により，農家の経営を安定化し，後継者育成，高齢化対策，経営改善につなげます。

ア 耕畜連携・畑かん施設の積極的活用の推進
イ 熟成堆肥高度利用推進に関する研修会の開催
ウ コントラクター及び管理作業受託組織の育成
エ 増頭対策及び繁殖力向上対策

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
土壌診断数		1200件
管理作業受託面積	―	200ha

※コントラクターとは，契約者，請負人のことです。

⑧ 陸上養殖開拓事業

海藻類等の陸上養殖に関する調査研究を行い，企業を育成し，新しい産業を興します。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
島外からの移住者（家族も含める）	―	10人
新規雇用（パート）	―	10人

【起業支援・人材育成】

★ ⑨ 起業チャレンジ支援事業

ア 空き店舗再生支援事業

民間が空き店舗を再生し，地域活性化を図る事業に対し，地元金融機関と連携し支援します。

イ ちばゆんちゅ環境整備支援事業

町内で起業する事業者に対し，地元金融機関と連携し支援することで起業しやすい環境を整備します。

ウ ちばゆんちゅ起業支援事業

町内で起業する事業者に対し，地元金融機関と連携し新たな起業者を支援します。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
起業数	―	3事業者

⑩ 建設事業人材育成推進事業

建設事業における今後の人材育成のあり方等のモデル事例の作成，周知を行い，新規就業による雇用の確保を図ります。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
各建設業社の新規雇用者数	―	20人
新規資格取得者数	―	10人

⑪ 地域資源活用推進事業

エコ石灰商品を島内外へ販売するシルバー人材センターへの支援をはじめ，地域資源を有効活用する地場産業の振興を図ります。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
販売量	―	100袋
新商品開発数	―	1製品

※エコ石灰商品1袋あたり約20kg

⑫ 島の特産品開発支援事業

農林水産物を中心とする本町独自の資源を活用した新たな特産品開発に対して支援します。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H27）
新たな特産品開発数	―	3品

★ ⑬ 観光客受入体制整備事業

今後は，多くの観光客等の入込が見込めることから，受入施設の新設及び増設等の設備投資や民泊協議会設立時受入体制の整備に対して支援することで観光振興を図ります。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
入込客数	81,334人	10万人
雇用者数	―	5人
宿泊施設数		20施設

⑭ ICT利活用推進事業

ア 島外からICTに優れた技術を持った人材を雇用し，町内の行政・民間事業所，町民に対しICT技術のサポートを行い，技術の向上を図ります。

イ 沖永良部の内外の人材を学習支援に活用したり，島外を含めた人的交流を促進するICT環境の整備による多様な学習を推進することにより，和泊の子どもたちが将来のグローバル環境に対応できる生きる力を育てます。

（ア）ICT環境の整備による学習交流の推進

・ インターネット電話サービス等を活用した交流学習を町内外の学校や教育施設等をつないで行い，少人数の学習の弊害を解消します。

・ ICTの技術者等を学習支援者として積極的に活用し，情報教育の人的・物的充実につなげます。

（イ）教育の国際化への対応

児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図ります。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
雇用者数	―	1人
ICTによる交流学習回数	3回（島内）	12回（島内外）
ICT技術者や外国人の授業支援回数	―	3回/年以上

★ ⑮ 医療・介護マンパワー育成事業

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で日常生活ができるためには，医療・介護・住まいや日常生活の支援が包括的に確保されることが必要であり，その担い手である地域の人材を育成・確保します。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
研修会開催数	―	10回
養成者数	―	100人
更新者数	―	20人

2 地方への新しいひとの流れをつくる（ひとの流れ）

(1) 基本目標

国内外からの交流人口の増加を目指します。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
島内入込客数	81,334人	10万人
移住者数	75人	100人

※島内入込客数は，H25を基準としています。

(2) 基本的方向

- 移住・定住に向けての住居，仕事紹介等をワンストップ化した相談窓口を設置し，移住・定住促進の受入体制を整備します。
- 奄美・琉球世界自然遺産登録に向けて，島の観光資源を磨き上げ，更に全国に向けた情報発信による集客を図り，交流人口の増加をつなげます。

(3) 具体的な施策と重要業績評価（KPI）

【移住・定住】

① 移住・定住等総合窓口支援事業

ア 移住・定住等に関する総合窓口を設置し，ワンストップで対応できる体制を集落や不動産業者等と連携し，積極的な情報発信により20代から30代のUIターン者の移住・定住の増加を図ります。

イ UIターン者の移住定住を図るため，島での生活を短期体験し，移住定住につなげるための受入体制を整備します。

ウ 周囲に損害を与える空き家等の建築物の除却を促進するとともに，居住の用に供することができる空き家については，改修・リフォームに対して支援することにより，危険家屋の減少，人口増加，地域活性化を図ります。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
雇用者数	—	1人
危険廃屋除却支援数	—	5戸
空き家改修支援戸数	—	10戸
重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H27）
移住者数	75人	100人

② Uターン就職支援事業

高校・大学等卒業後に町内へUターンした後就職し，定住することを条件として奨学金の一部を減免する奨学金事業の導入に向けて検討します。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
Uターン者	—	5人

【観光】

③ 沖永良部島観光商品券発行事業

（一社）おきのえらぶ島観光協会が発行するプレミアム付き商品券及びふるさと小包制度に対して助成し，地域産業の振興を図ります。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
販売額	—	300万円

★ ④ 沖永良部島観光イノベーション連携事業

知名町，沖永良部空港利用促進協議会，日本エアコミューター㈱，鹿児島空港ビルディング㈱，沖永良部空港ビル㈱，コンサルティング業者と官民連携し，空港愛称公表イベントをはじめ，機体の特別ラッピング，航空路線利用者実態調査事業，観光物産展を開催するなどPRキャンペーンを展開し，奄美・琉球世界自然遺産登録を契機とした国内外からの交流人口の増加を図り，沖永良部−沖縄路線の定期路線の実現や地域経済への波及効果につなげます。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
鹿児島－沖永良部間航空機利用者増加数	―	13,000人

⑤ えらぶゆりPR推進事業

和泊町の町花「えらぶゆり」を中心とした観光の振興を図ります。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H30）
えらぶゆり地域活性化プラン達成度	―	100%

※えらぶゆり地域活性化プランは，えらぶゆりの知名度向上，消費者へのPR活動，景観づくり，花育等について計画したものです。

★ ⑥ 島の宝磨き事業

琉球・奄美世界自然遺産登録を見据え，本島は歴史的に薩摩文化と琉球文化が融合した極めて珍しい地域であり，本島を統治していたといわれる北山王の子孫「世之主」にまつわる遺跡や西郷隆盛に関する遺跡等も色濃く残っており，新たな観光資源を開発・整備し，ツアーガイド観光の振興を図ります。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
沖縄等からの入込客数	14,000人	18,000人
歴史関連施設来館者数	―	3,000人
ツアーガイド利用者数	―	500人

⑦ 民泊推進・古民家ステイ体験事業

観光客の旅行形態が，団体旅行から個人旅行へと移行する中で，お客様ニーズに対応した，新たな民泊ビジネスや古民家ステイ事業を導入し，交流人口を増加させ，リピーターや新規顧客の獲得を図ります。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
研修参加者数	―	10人
民泊対応戸数	―	2戸
古民家ステイ物件数	―	3件
受入人数	―	300人

⑧ 島の宿×学生インターンシップ支援事業

全国から，学生をインターンシップで受け入れ，学生の旅費・滞在費の一部に助成し，町内宿泊施設等を利用し，集落行事や集落計画に参加するなど，若者と地域等が連携したモデル事業を展開し地域活性化を図ります。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
年間インターン受入人数	―	100人

※インターンシップとは，特定の職の経験を積むために，企業や組織において労働に従事している期間のことです。

【交流】

★ ⑨ 沖縄等交流拡大事業

世之主伝説にまつわる交流を拡大するとともに，奄美・琉球世界自然遺産登録を見据え，沖縄等からの入込客数増加を図ります。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
入込客数（沖縄）	14,000人	18,000人
入込客数（全国）	82,696人	100,000人

★ ⑩ アイランド・ネイチャースクール事業

島の自然・農業・漁業など，沖永良部島らしい体験メニューを構築することにより，都会の子どもや大人を対象に，島民と幅広い交流が図られる場を提供し，様々な「発見」の中で絆を育みます。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
参加者	―	500人
ネイチャースクールガイド数	―	1人

⑪ おきのえらぶ島DMO化事業

おきのえらぶ島版DMOの基本計画書策定（観光の課題や問題点の共有，DMOセミナー開催，DMO組織の形成検討，各種データの収集・分析，観光戦略の立案，具体的事業の立案，先進地視察）

重要業績評価（KPI）	基準値（H27）	目標値（H31）
島内入込客数	87,121人	100,000人
HP閲覧数（月）	60,031人	1人
事業収入	8,149千円	10,000千円

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（結婚・子育て・出産）

(1) 基本目標

安心・夢・ゆとりのある子育て環境づくりを目指します。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
合計特殊出生率	2.00	2.39

※合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので，一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当します。

(2) 基本的方向

少子化対策として，若者等の出会いの機会創出，保育料や教育費等の経済的な負担軽減等出産及び子育て環境の充実を図ります。

(3) 具体的な施策と重要業績評価（KPI）

① 若者等ふれあい事業

他地域からの若者等に沖永良部島の魅力を知ってもらうと同時に，島在住の独身者との出会い，ふれあう交流の場づくりを支援します。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
イベント参加者数	―	20人

② 子育て応援事業

遊休施設又は空き部屋を活用し，子育て親子と高齢者等との交流を図り，地域の人材活用を行うとともに，安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
施設利用者数（子育て親子）	10組	15組
出生数	57人	60人

★ ③ 人材養成支援事業

島で安心して子どもを産み育てられる環境を充実させるために次の項目に取組ます。

ア 将来，島で産婦人科医・助産師等として働くことを目指す学生に奨学金を支給し，島で就業した際には返還を免除する制度を検討します。

イ 医療機関や知名町と情報共有し，妊産婦の健康管理等に努めます。

ウ 両親学級を通じて当事者のニーズ調査を行います。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
有資格者数	―	4人
出生数	57人	60人

4 時代に合った地域をつくり，安全なくらしを守るとともに地域と地域の連携を図る

(1) 基本目標

町民みんなが健康で，安心安全，自立した地域づくりを目指します。

重要業績評価(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
人口減少率を抑える	ー	4.3%以下
40～60歳代男性における肥満割合	21.6%	16.6%以下
40～60歳代女性における肥満割合	19.9%	12.9%以下

(2) 基本的方向

● 地域おこし協力隊を活用した支援により，地域が主体となって，活性化に取り組みます。

● 町民が健康で光り輝き，元気みなぎるまちづくりを目指し，スポーツを通した健康づくりの環境を整備します。

● 環境にやさしい循環型エコのまちづくりに基づき，環境に配慮したまちづくりを推進し，併せて，自然エネルギーの活用を研究・実証し，域内循環を図ります。

(3) 具体的な施策と重要業績評価(KPI)

① あざ・まち元気活動事業

集落や各団体等の要望に応じて，まちづくり協力隊が活動の支援者としての役割を担いながら，地域活性化に向けた支援をします。

重要業績評価(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
活動団体数	5団体	14団体

② 集落活性化モデル事業

集落が主体で空き家調査，交渉，改修までのマニュアル整備を行い，町内の他集落へ展開を図ります。

重要業績評価(KPI)	基準値(H26)	目標値(H27)
導入集落数	―	2集落
登録空き家	―	3戸

③ 溜池リノベーション事業

用途廃止された溜池又は現在使用されてない溜池を有効活用することで地域活性化を図ります。

重要業績評価(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
再利用溜池数	―	5か所

④ 障がいのある住民元気プロジェクト事業

ア 障がいのある住民に，夢のある生活と温もりのある雇用の場を確保します。

イ 障がいのある住民に，地域交流と情報発信を行います。

ウ 障がいのある住民に，地域資源を活用した特産品の開発・販売と地域活性化への貢献を促進します。

重要業績評価(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
施設利用者数	23人	40人

★ ⑤ 癒しで健康づくり事業

ア すべての町民が健康で光り輝き，元気みなぎるまちづくりを目指し，楽しい毎日，いつまでも笑顔で生活できる健康づくりを推進します。

イ 心疾患及び脳血管疾患の標準化死亡比を県平均以下にします。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
標準化死亡比	113.2	100
特定保健指導実施率	40.9%	60%

※標準化死亡比

ある集団の死亡率を年齢構成比の異なる集団と比較するための指標で，集団について，実際の死亡数と期待（予測）される死亡（集団の年齢階層別の死亡率とその階層の人口をかけ合わせたものの総和）の比．この値が100以上であると，その集団の死亡率は何らかの理由で高いといえます。

※特定保健指導実施率

特定健診の結果，腹囲・血圧・中性脂肪・血糖で階層化（情報提供・動機付け 支援・積極的支援）し，動機付け及び積極的支援に該当する方へ保健指導を行うことで，日常生活の改善を目指すもの。指導実施率は，動機付け支援及び積極的支援の対象者のうち初回面接から6か月後の評価まで行うことができたものの割合。

⑥ 元気！わどまりクラブ育成事業

ア 町民が「いつでも どこでも だれとでも」楽しく運動できる環境整備，クラブ認知度の向上を図ります。

イ 多様なスポーツに親しむ機会を提供することで，スポーツに興味を持つ運動好きな子どもを増やすとともに体力・運動能力の向上を図ります。

ウ クラブの安定した運営に向けて，中心となるクラブマネジャーや関係者のための研修会を開催します。

エ トレーニングジムにおける，トレーニング機器の充実・整備や指導者の指導力向上を実施し，幅広い年齢層の利用を促進することにより，町民の健康維持増進を図ります。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
クラブ会員数	945人	1,000人
わらんちゃクラブ参加者数	延べ4,143人	延べ4,500人
有資格指導者数	1人	3人
トレーニングジム利用者数	15,300人/年	17,000人/年

⑦ 環境にやさしい循環型エコのまちづくり事業

本町エコタウン推進計画に基づき，環境にやさしい循環型エコのまちづくりとして，基盤整備された農地への植林による緑の再生や雑草等を有効活用した堆肥を生産し，無農薬野菜栽培を推進し，自給自足の普及を図り，自立したまちづくりを目指します。

また，自然エネルギーの活用を研究・実証し，利用促進を図ります。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
堆肥生産量	—	100t/年
自然エネルギーを活用した世帯数	—	10世帯

⑧ 地域おこし協力隊の活用

ア 地域資源の有効活用等を通した地域が主体となる取組に対して支援する。

イ 交流人口の増加につながる取組に対して支援する。

重要業績評価（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
活動支援団体数	4団体	21団体